

## 財政収支の中長期推計

### 1 目的

「新たな総合計画」及び「行財政改革に関する計画」の策定作業の前提条件とする。

### 2 算定の基本的な考え方

客観的な推計となるよう次の点を基本的な考え方とする。

- ・過去の推移を把握・分析したうえで算定する。
- ・現時点で公表されている人口推計や経済指標を使用し算定する。
- ・国の制度変更等については、不透明な部分が多いことから、変更が明らかなものに限定して算定する。

※国の制度変更等については、今後の「新たな財政的枠組み」の策定作業の中で反映する予定

### 3 算定の前提条件等

#### (1) 算定の期間

2015（平成 27）年度から 2024（平成 36）年度までの 10 年間

#### (2) 算定上の基礎データ

2014(平成 26)年度当初予算をベースに、「川崎市将来人口推計」（2014(平成 26)年 8 月）及び「中長期の経済財政に関する試算」（2014(平成 26)年 7 月）を基礎データとして使用して算定する。

#### ○川崎市将来人口推計

(単位:人)

	2010 (H22)	2015 (H27)	2020 (H32)	2025 (H37)	2030 (H42)
総数	1,425,500	1,471,400	1,503,500	1,515,700	1,522,000
0～14歳	187,400	190,900	186,400	172,800	158,100
15～64歳	998,500	987,400	994,300	1,002,400	995,300
65歳以上	239,600	293,100	322,800	340,500	368,600

#### ○中長期の経済財政に関する試算

(単位:%程度)

	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)	2023 (H35)
経済再生 ケース	名目成長率	1.9	3.3	2.8	3.6	3.4	3.5	3.6	3.6	3.7	3.7
	消費者物価	0.9	3.2	2.5	2.7	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
参考 ケース	名目成長率	1.9	3.3	2.8	2.1	1.6	1.7	1.8	1.9	1.9	1.9
	消費者物価	0.9	3.2	2.5	2.0	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2

※参考ケース：経済再生ケースよりも内外経済がより緩やかな成長経路となる場合についての参考試算

#### (3) 消費税率

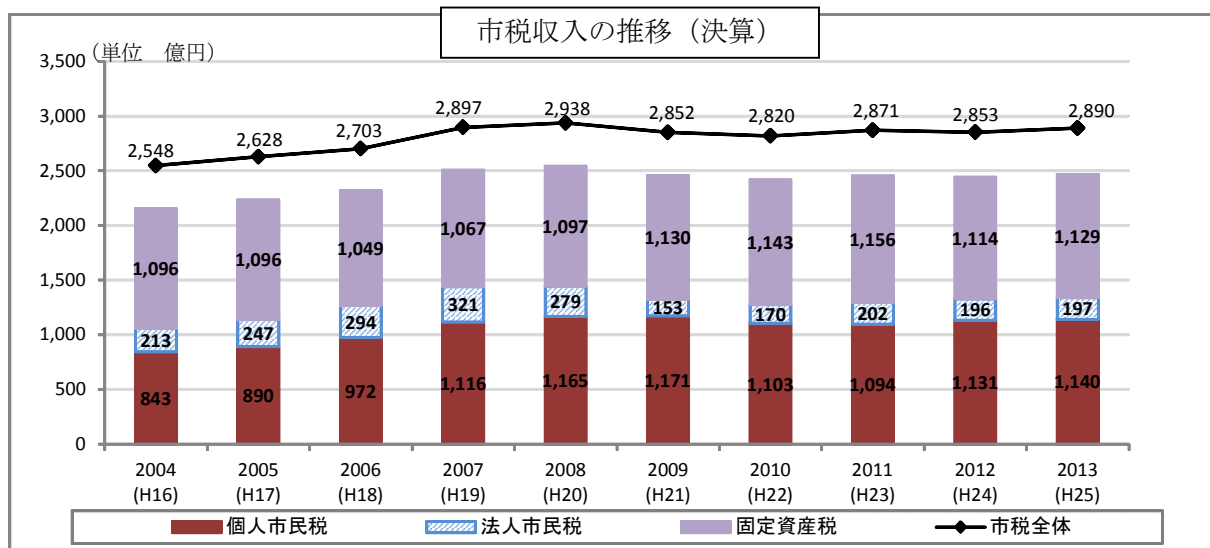
「中長期の経済財政に関する試算」（2014(平成 26)年 7 月）の試算条件に合わせ、2015（平成 27）年 10 月から 10%に引き上げられることを前提に、その影響を勘案して算定する。

### 4 算定にあたっての過去の推移の把握・分析

#### (1) 市税収入の推移

市税収入（決算）は、2008（平成 20）年 9 月のリーマンショックの影響による大幅な落ち込みがあったものの、それ以降は人口増による納税者の増加等により堅調に推移し、以前の水準に回復しつつある。

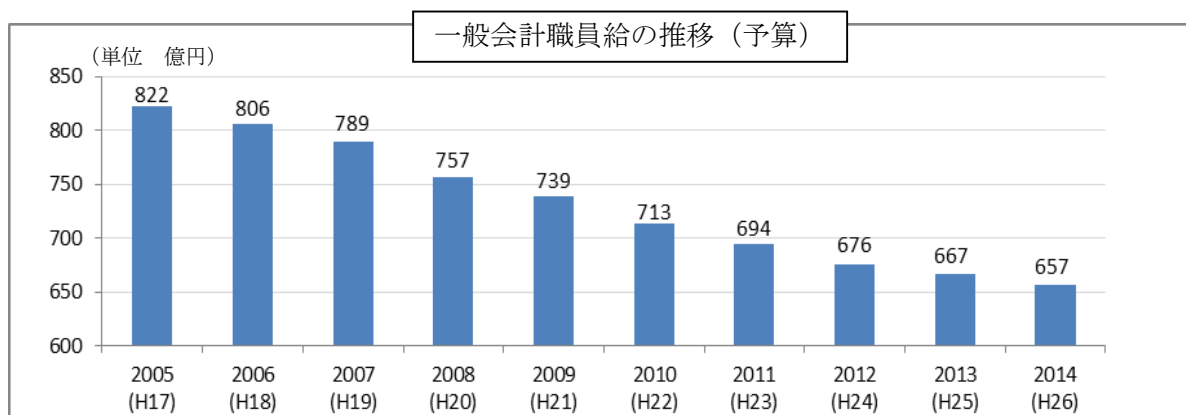
市税(決算) 2004(H16)→2013(H25)年度 2,548→2,890億円(+342億円、+13.4%)  
 ※ピーク 2008(H20)年度 2,938億円



## (2) 人件費の推移

行財政改革の取組による職員の削減などにより、一般会計職員給(予算)は着実に縮減してきた。

職員給(予算) 2005(H17)→2014(H26)年度 822→657億円(-165億円、-20.1%)



## (3) 扶助費等社会保障関係経費の推移

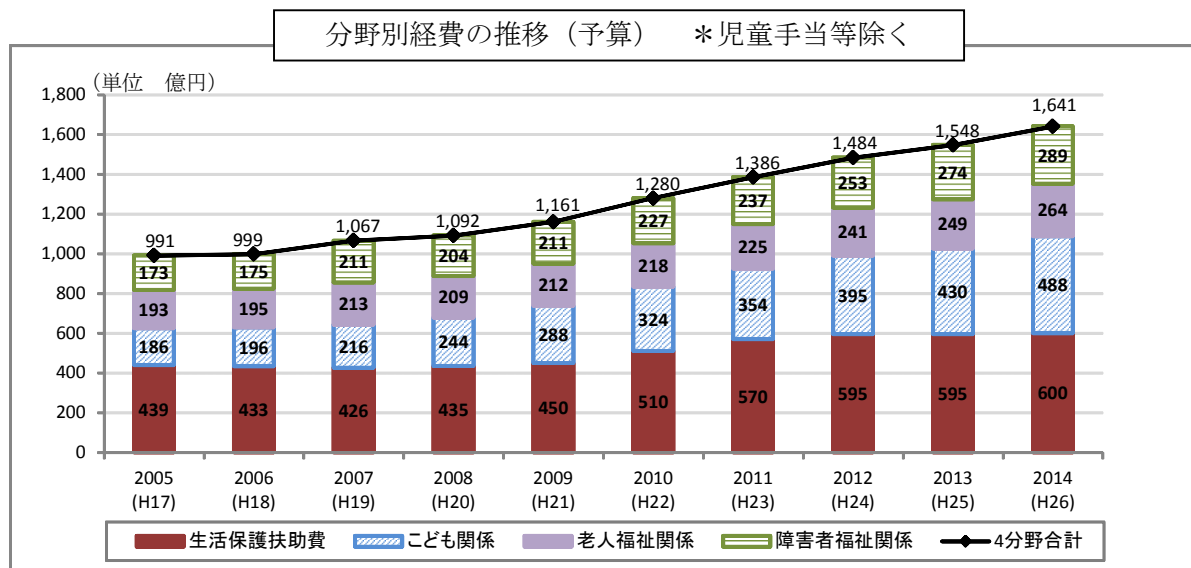
厳しい社会経済環境や少子高齢化の進展などを背景に、扶助費(予算)は引き続き増加している。また、扶助費以外の経費を含めて、歳出規模の大きな、生活保護扶助費、こども関係、老人福祉関係、障害者福祉関係の4つの分野の経費(予算)の推移を見ると、どの分野も大きく増加してきている。

扶助費(予算) 2005(H17)→2014(H26)年度 779→1,266億円(+487億円、+62.5%)

4分野経費(予算) 2005(H17)→2014(H26)年度 991→1,641億円(+650億円、+65.6%)

生活保護扶助費	2005(H17)→2014(H26)年度	439→600億円(+161億円、+36.7%)
こども関係	2005(H17)→2014(H26)年度	186→488億円(+302億円、+162.4%)
老人福祉関係	2005(H17)→2014(H26)年度	193→264億円(+71億円、+36.8%)
障害者福祉関係	2005(H17)→2014(H26)年度	173→289億円(+116億円、+67.1%)

※児童手当(こども手当)等は大きな制度変更があったことから上記の推移から除いている。



## 5 算定方法等

### (1) 歳入

#### ア 市税、地方譲与税、県交付金等

税目ごとに過去の伸び率や物価上昇率等を勘案しながら、参考とする経済指標に基づき、次の3パターンにより算定する。

- A 経済再生ケースの指標を使用
- B 参考ケースの指標を使用
- C 経済成長を見込まない

#### イ その他

普通交付税等（普通交付税、臨時財政対策債）は、市税や扶助費などの増減の影響を勘案しながら算定する。

### (2) 歳出

#### ア 人件費

職員削減数状況を踏まえ、次の2パターンにより算定する。

- ① 定年退職予定数の1/3の職員数の削減があるものとして所要額を算定
- ② 2014（平成26）年度の職員数の増減がないものとして所要額を算定

#### イ 扶助費等社会保障関係経費

歳出規模の大きな生活保護扶助費及び子ども関係、老人福祉関係、障害者福祉関係の経費について、分野ごとに対象者数の推移や人口推計、既定の制度変更等を勘案しながら算定するとともに、1人あたりの経費等の推移を踏まえ、次の2パターンにより算定する。

なお、消費税率の改定に伴う社会保障関係施策の充実・経費の増については、制度設計等が未定であるため、反映していない。

- ① 1人あたりの経費等について、既定の制度変更等を踏まえながら、原則として2014（平成26）年度と同額が継続するものとして所要額を算定
- ② 1人あたりの経費等について、一定程度、増加するものとして算定

## ウ 公債費

これまでの市債発行額及び新規発行額の見通しから算定するとともに、公債利子について長期金利の上昇リスクを勘案し、次の2パターンにより算定する。

- ① 2014（平成26）年度と同じ利率が継続するものとして算定
- ② 日銀の物価上昇目標に合わせて利率が上昇するものとして算定

## エ 投資的経費

これまでの推移及び公共建築物の更新需要等を踏まえ、次の2パターンにより算定する。

- ① 2014（平成26）年度と同額が継続するものとして算定
- ② 一定程度、増加するものとして算定

※「新たな財政的枠組み」においては、総合計画の計画事業や行財政改革による効果を反映するところであるが、本収支推計では反映していない。

## (3) 算定パターン

別紙参照（歳入3パターン×歳出2パターン＝6パターン）

		← 歳出小	→ 歳出大
		職員削減あり ① 1人あたり等経費額の増なし 投資的経費の増なし	職員削減なし ② 1人あたり等経費額の増あり 投資的経費の増あり
歳入大 ↑ ↓ 歳入小	A（経済再生ケース）	A① 収支額 10年間で-1,633億円 (単年度最大-245億円)	A② 収支額 10年間で-2,866億円 (単年度最大-338億円)
	B（参考ケース）	B① 収支額 10年間で-2,118億円 (単年度最大-248億円)	B② 収支額 10年間で-3,350億円 (単年度最大-453億円)
	C（経済成長なし）	C① 収支額 10年間で-2,700億円 (単年度最大で-329億円)	C② 収支額 10年間で-3,941億円 (単年度最大で-577億円)

## 6 収支推計の結果について

- ・ 6パターンの推計では、最も収支状況がよいケースであるA①においても、10年間では1,633億円（単年度最大245億円）の収支不足が見込まれ、最も厳しいケースであるC②においては、平均すると毎年50億円以上収支不足が拡大し、10年間では3,941億円（単年度最大577億円）の収支不足が見込まれる。
- ・ 今後は、この収支推計の結果を踏まえて事業の重点化や施策調整等を行い、現在進めている「新たな総合計画」及び「行財政改革に関する計画」の策定作業と連携し、持続可能な財政構造の構築に向けた計画的な行財政運営の指針となる「新たな財政的枠組み」の設定作業を進めることとする。

財政局財政部財政課担当 水澤  
電話 044-200-2184  
内線 24203

## 収支推計（一般財源ベース）

## 【A①パターン】

歳入A（経済再生ケース）、歳出①（職員削減あり・1人あたり等経費増なし・投資的経費増なし）

(単位:億円)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)	2023 (H35)	2024 (H36)	
歳入計 a	3,462	3,393	3,431	3,520	3,542	3,603	3,666	3,706	3,773	3,842	3,883	
市税	2,922	2,936	2,958	3,016	3,050	3,105	3,163	3,198	3,259	3,323	3,358	
その他	540	457	473	504	492	498	503	508	514	519	525	
歳出計 b	3,462	3,587	3,676	3,709	3,760	3,773	3,824	3,849	3,892	3,946	3,976	
人件費	808	808	834	827	819	821	823	816	808	804	808	
扶助費	565	587	604	622	632	642	652	663	673	684	696	
公債費	679	698	702	694	723	703	720	721	731	758	751	
投資的経費	136	176	183	171	171	171	171	171	171	171	171	
その他経費	1,274	1,318	1,353	1,395	1,415	1,436	1,458	1,478	1,509	1,529	1,550	
収支額 c=a-b	0	-194	-245	-189	-218	-170	-158	-143	-119	-104	-93	10年計 -1,633

## 【A②パターン】

歳入A（経済再生ケース）、歳出②（職員削減なし・1人あたり等経費増あり・投資的経費増あり）

(単位:億円)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)	2023 (H35)	2024 (H36)	
歳入計 a	3,462	3,393	3,431	3,520	3,542	3,603	3,666	3,706	3,773	3,842	3,883	
市税	2,922	2,936	2,958	3,016	3,050	3,105	3,163	3,198	3,259	3,323	3,358	
その他	540	457	473	504	492	498	503	508	514	519	525	
歳出計 b	3,462	3,610	3,715	3,765	3,840	3,877	3,954	4,005	4,077	4,161	4,221	
人件費	808	810	838	835	829	833	837	834	829	827	834	
扶助費	565	593	616	641	658	676	694	713	733	755	777	
公債費	679	704	712	708	742	725	747	753	768	801	799	
投資的経費	136	181	189	176	182	187	193	199	205	211	217	
その他経費	1,274	1,322	1,360	1,405	1,429	1,456	1,483	1,506	1,542	1,567	1,594	
収支額 c=a-b	0	-217	-284	-245	-298	-274	-288	-299	-304	-319	-338	10年計 -2,866

## 【B①パターン】

歳入B（参考ケース）、歳出①（職員削減あり・1人あたり等経費増なし・投資的経費増なし）

(単位:億円)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)	2023 (H35)	2024 (H36)	
歳入計 a	3,462	3,391	3,425	3,501	3,506	3,549	3,593	3,613	3,658	3,704	3,723	
市税	2,922	2,934	2,954	3,001	3,020	3,061	3,102	3,119	3,161	3,205	3,221	
その他	540	457	471	500	486	488	491	494	497	499	502	
歳出計 b	3,462	3,587	3,673	3,701	3,747	3,755	3,801	3,821	3,858	3,907	3,931	
人件費	808	808	834	827	819	821	823	816	808	804	808	
扶助費	565	587	604	622	632	642	652	663	673	684	696	
公債費	679	698	702	694	723	703	720	721	731	758	751	
投資的経費	136	176	183	171	171	171	171	171	171	171	171	
その他経費	1,274	1,318	1,350	1,387	1,402	1,418	1,435	1,450	1,475	1,490	1,505	
収支額 c=a-b	0	-196	-248	-200	-241	-206	-208	-208	-200	-203	-208	<b>-2,118</b>

10年計

## 【B②パターン】

歳入B（参考ケース）、歳出②（職員削減なし・1人あたり等経費増あり・投資的経費増あり）

(単位:億円)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)	2023 (H35)	2024 (H36)	
歳入計 a	3,462	3,391	3,425	3,501	3,506	3,549	3,593	3,613	3,658	3,704	3,723	
市税	2,922	2,934	2,954	3,001	3,020	3,061	3,102	3,119	3,161	3,205	3,221	
その他	540	457	471	500	486	488	491	494	497	499	502	
歳出計 b	3,462	3,610	3,711	3,756	3,827	3,859	3,931	3,977	4,044	4,122	4,176	
人件費	808	810	838	835	829	833	837	834	829	827	834	
扶助費	565	593	616	641	658	676	694	713	733	755	777	
公債費	679	704	712	708	742	725	747	753	768	801	799	
投資的経費	136	181	189	176	182	187	193	199	205	211	217	
その他経費	1,274	1,322	1,356	1,396	1,416	1,438	1,460	1,478	1,509	1,528	1,549	
収支額 c=a-b	0	-219	-286	-255	-321	-310	-338	-364	-386	-418	-453	<b>-3,350</b>

10年計

## 【C①パターン】

歳入C（経済成長なし）、歳出①（職員削減あり・1人あたり等経費増なし・投資的経費増なし）

(単位:億円)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)	2023 (H35)	2023 (H36)	
歳入計 a	3,462	3,375	3,376	3,414	3,425	3,467	3,497	3,504	3,539	3,560	3,556	
市税	2,922	2,897	2,889	2,905	2,886	2,904	2,922	2,900	2,918	2,938	2,913	
その他	540	478	487	509	539	563	575	604	621	622	643	
歳出計 b	3,462	3,574	3,649	3,671	3,711	3,715	3,759	3,776	3,812	3,861	3,885	
人件費	808	808	834	827	819	821	823	816	808	804	808	
扶助費	565	587	604	622	632	642	652	663	673	684	696	
公債費	679	698	703	696	726	708	729	735	751	785	785	
投資的経費	136	176	183	171	171	171	171	171	171	171	171	
その他経費	1,274	1,305	1,325	1,355	1,363	1,373	1,384	1,391	1,409	1,417	1,425	10年計
収支額 c=a-b	0	-199	-273	-257	-286	-248	-262	-272	-273	-301	-329	-2,700

## 【C②パターン】

歳入C（経済成長なし）、歳出②（職員削減なし・1人あたり等経費増あり・投資的経費増あり）

(単位:億円)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)	2023 (H35)	2023 (H36)	
歳入計 a	3,462	3,375	3,376	3,414	3,425	3,467	3,497	3,504	3,539	3,560	3,556	
市税	2,922	2,897	2,889	2,905	2,886	2,904	2,922	2,900	2,918	2,938	2,913	
その他	540	478	487	509	539	563	575	604	621	622	643	
歳出計 b	3,462	3,597	3,687	3,727	3,791	3,819	3,889	3,933	3,999	4,079	4,133	
人件費	808	810	838	835	829	833	837	834	829	827	834	
扶助費	565	593	616	641	658	676	694	713	733	755	777	
公債費	679	704	713	710	744	730	756	767	790	830	836	
投資的経費	136	181	189	176	182	187	193	199	205	211	217	
その他経費	1,274	1,309	1,331	1,365	1,378	1,393	1,409	1,420	1,442	1,456	1,469	10年計
収支額 c=a-b	0	-222	-311	-313	-366	-352	-392	-429	-460	-519	-577	-3,941

※消費税については、「中長期の経済財政に関する試算」（2014(平成26)年7月)の試算条件に合わせ、

2015(平成27)年10月から10%に引き上げられることを前提に、その影響を勘案して算定。

※従来手法の財源対策（退職手当債、行政改革等推進債、国保会計繰出金未計上）は反映済。

※減債基金からの借入金及び返還金については、平成24年度及び25年度に借り入れた94億円を平成34年度以降に毎年度10億円ずつ返還することとして計上。